

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分			
	長野市				地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6			財源超過	×	歳入総額	153,174,261	151,091,384	実質収支比率	2.0
人口	27年国調(人)	377,598	産業構造(※5)	中部	○	歳出総額	150,201,187	147,714,759	経常収支比率	91.3	89.8		
	22年国調(人)	381,511		近畿	×	歳入歳出差引	2,973,074	3,376,625	(※1)	(98.2)	(96.2)		
	増減率(%)	-1.0		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	1,201,652	1,391,577	標準財政規模	87,296,803	86,592,996		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	380,459	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	1,771,422	1,985,048	財政力指数	0.74	0.72
	うち日本人(人)	376,857		11,593	12,548	指数表選定	○	単年度収支	-213,626	-201,344	公債費負担比率	15.5	13.9
	29.01.01(人)	382,001		6.3	6.9	山振	○	積立金	12,301	19,821	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	378,474		41,409	40,276	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.4		22.6	22.2	低開発	×	積立金取崩し額	1,700,000	1,400,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-0.4		130,419	128,977	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,901,325	-1,581,523	実質公債費比率	2.0	2.1
面積(km ²)	834.81		第3次	71.1	70.9	標準財政収入額等	63,666,316	62,690,366	将来負担比率	46.2	33.8		
人口密度(人/km ²)	452					経常経費充当一般財源等	80,859,536	79,272,008	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	150,414					歳入一般財源等	100,657,643	97,609,821					
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	153,879,633	152,778,145		
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,495	8,193,580	3,284	うち公的資金	90,861,433	95,968,267		
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	470	1,460,290	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	19,163,389	20,479,619		
	教育長	1	7,280		うち技能労務職員	121	403,777	3,337	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	7,240		教育公務員	40	161,600	4,040	土地開発基金現在高	1,181,555	1,179,841		
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	15,252,501	15,951,031		
	議会議員	37	6,000		合計	2,535	8,355,180	3,296	積立金現在高	4,119,343	4,114,494		
						ラスバイレズ指数			100.5	減債基金	13,965,676	14,335,542	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社		
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社		
(4)	授産施設特別会計	(9)	駐車場事業特別会計	(13)	産業団地事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー		
(5)	病院事業債管理特別会計							(20)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(30)	エムウェブ		
								(21)	須高行政事務組合	(31)	長野市勤労者共済会		
								(22)	千曲衛生施設組合	(32)	長野市民病院		
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	(33)	長野市スポーツ協会		
								(24)	(一般会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団		
								(25)	(後期高齢者医療等別会計)	(35)	ながの緑育協会		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	58,317,881	38.1	54,525,164	66.2	普通税	52,461,170	90.0	988,072	議会費	700,854	0.5	-	700,854		
地方譲与税	1,283,557	0.8	1,283,557	1.6	法定普通税	52,461,170	90.0	988,072	総務費	16,280,637	10.8	1,559,020	13,450,569		
利子割交付金	92,428	0.1	92,428	0.1	市町村民税	26,401,814	45.3	988,072	民生費	51,943,842	34.6	1,210,495	26,142,449		
配当割交付金	220,557	0.1	220,557	0.3	個人均等割	658,132	1.1	-	衛生費	13,260,508	8.8	1,684,284	10,436,136		
株式等譲渡所得割交付金	239,151	0.2	239,151	0.3	所得割	19,835,009	34.0	-	労働費	202,380	0.1	691	149,698		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,477,481	2.5	183,341	農林水産業費	1,798,016	1.2	638,502	1,202,219		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,431,192	7.6	804,731	商工費	8,706,540	5.8	678,005	2,462,785		
地方消費税交付金	7,363,108	4.8	7,363,108	8.9	固定資産税	22,727,214	39.0	-	土木費	17,824,538	11.9	7,239,214	10,986,219		
ゴルフ場利用税交付金	52,765	0.0	52,765	0.1	うち純固定資産税	22,468,557	38.5	-	消防費	4,998,390	3.3	252,926	4,146,331		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,023,310	1.8	-	教育費	17,704,314	11.8	7,272,127	11,495,200		
自動車取得税交付金	328,913	0.2	328,913	0.4	市町村たばこ税	2,308,832	4.0	-	災害復旧費	1,080,839	0.7	-	890,716		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	15,700,329	10.5	-	15,621,393		
地方特別交付金	202,812	0.1	202,812	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	19,507,969	12.7	17,395,310	21.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	17,395,310	11.4	17,395,310	21.1	目的税	5,856,711	10.0	-	歳出合計	150,201,187	100.0	20,535,264	97,684,569		
特別交付税	2,112,465	1.4	-	-	法定目的税	5,856,711	10.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	194	0.0	-	-	入湯税	29,972	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	87,609,141	57.2	81,703,765	99.2	事業所税	2,034,022	3.5	-	義務的経費計	69,495,596	46.3	46,353,303	46,128,255	52.1	
交通安全対策特別交付金	71,069	0.0	71,069	0.1	都市計画税	3,792,717	6.5	-	人件費	23,697,149	15.8	21,195,914	21,006,661	23.7	
分担金・負担金	1,832,720	1.2	8,213	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	15,458,747	10.3	13,178,162	-	-	
使用料	1,877,433	1.2	235,969	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	30,098,168	20.0	9,536,046	9,535,377	10.8	
手数料	1,522,896	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	15,700,279	10.5	15,621,343	15,586,217	17.6	
国庫支出金	19,975,324	13.0	-	-	合計	58,317,881	100.0	988,072	元利償還金	15,698,175	10.5	15,619,239	15,584,113	17.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	内訳	うち元金	14,735,312	9.8	14,659,116	14,623,990	16.5
都道府県支出金	7,981,014	5.2	-	-	徴収率(現・計)	合計	99.3	98.0	うち利子	962,863	0.6	960,123	960,123	1.1	
財産収入	660,130	0.4	208,192	0.3	(%)	市町村民税	99.3	98.0	一時借入金利子	2,104	0.0	2,104	2,104	0.0	
寄附金	27,810	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	99.3	97.7	その他の経費	59,089,488	39.3	44,473,550	34,731,281	39.2	
繰入金	4,907,028	3.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	18,568,678	12.4	15,347,277	14,773,696	16.7	
繰越金	2,387,456	1.6	-	-	合計	18,484,198	実質収支	993,084	維持補修費	2,272,394	1.5	1,991,291	1,219,813	1.4	
諸収入	8,485,440	5.5	110,784	0.1	下水道	4,670,500	再差引収支	639,211	補助費等	16,001,710	10.7	13,625,349	9,704,745	11.0	
地方債	15,836,800	10.3	-	-	上水道	725,002	加入世帯数(世帯)	48,310	うち一部事務組合負担金	2,208,797	1.5	2,159,104	489,924	0.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	255,847	被保険者数(人)	76,440	繰出金	12,990,190	8.6	10,923,238	9,033,027	10.2	
うち臨時財政対策債	6,235,100	4.1	-	-	工業用水道	-	被保険者	91	積立金	2,854,312	1.9	2,403,794	-	-	
歳入合計	153,174,261	100.0	82,337,992	100.0	国民健康保険	3,555,608	1人当り	109	投資・出資金・貸付金	6,402,204	4.3	182,601	-	-	
					その他	9,277,241	保険税(料)収入額	317	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
							国庫支出金	109	投資的経費計	21,616,103	14.4	6,857,716	-	-	
							保険給付費	317	うち人件費	462,982	0.3	442,047	-	-	
									普通建設事業費	20,535,264	13.7	5,967,000	-	-	
									うち補助	7,482,489	5.0	1,073,919	-	-	
									うち単独	12,679,914	8.4	4,856,145	-	-	
									災害復旧事業費	1,080,839	0.7	890,716	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	150,201,187	100.0	97,684,569	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

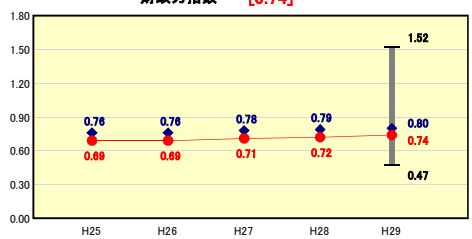
長野県長野市

人口	380,459人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	376,857人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	153,174,261千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	150,201,187千円		
実質収支	1,771,422千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	87,296,803千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
地方債現在高	153,879,633千円		



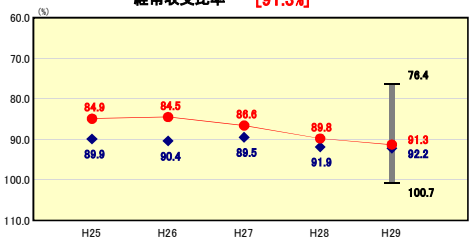
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



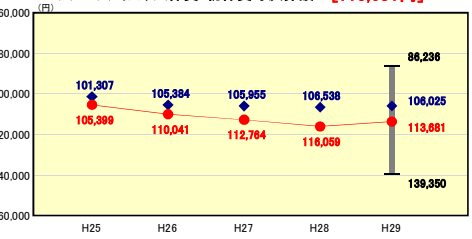
財政力指数の分析圖
 平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、平成17年1月及び平成22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 平成29年度においては、個人市民税や固定資産税の増により前年度を上回り、前年度から0.02ポイント改善したものの、類似団体平均値を0.06ポイント下回った状態にある。
 今後も、長野県地方滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上や公共施設の統廃合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



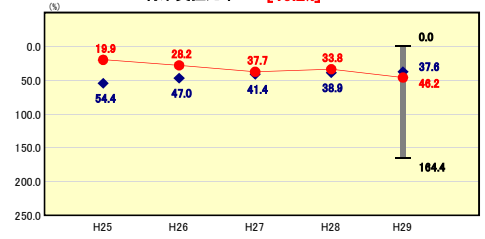
経常収支比率の分析圖
 平成25年度から26年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源が減少したことから改善傾向となった。平成27年度から再び比率が上昇に転じ、平成29年度には、公債費などの経常的経費充当一般財源が増加したことから、経常収支比率は91.3%と、前年度に比べ1.5ポイント悪化した。
 類似団体平均値からは、0.9ポイント下回った状態ではあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、引き続き人件費、公債費、物件費などの経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

人件費・物件費等の状況



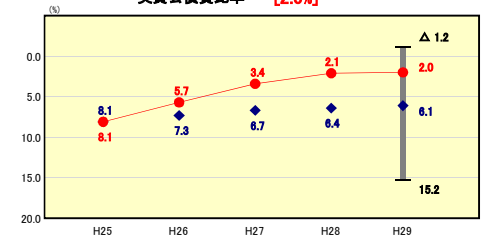
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進などにより総人件費の抑制に取り組んできたが、退職手当の増や給与決定により、前年度と比較して2.9%増加、物件費は、資産税評価に係る標準宅地鑑定評価業務事業費の減や基幹系システムの再構築事業費の減などにより、前年度と比較して4.0%減少した。
 一方、人口は前年度比1,542人減となる380,459人で、人口の減少傾向が顕著になりつつあるが、29年度の人1人当たりの人件費・物件費等は、前年度より2,378円減少した。引き続き、人件費の抑制とともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設維持管理経費の削減に取り組む。

将来負担の状況



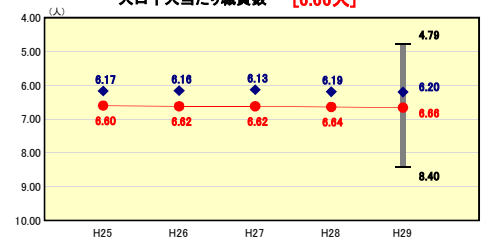
将来負担比率の分析圖
 29年度は、一般会計等の年度末地方債残高や組合等負担等見込額が増加し、さらに、充当可能基金や交付税措置額の減少により、前年度に比べて12.4ポイント増加している。
 今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借り入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

公債費負担の状況



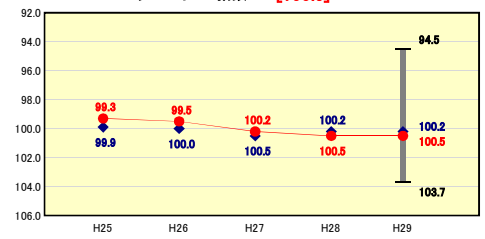
実質公債費比率の分析圖
 一般会計等における公債費(繰上償還及び借換除く。)は増加したものの、公営企業の公債費への繰上金が減少したことから、29年度は昨年度に比べ0.1ポイント減少している。
 しかし、プロジェクト事業の推進により地方債を多額に発行したことから、今後は公債費の増加が見込まれるため、数値はやや増加する見込みである。
 このため、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費の縮減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析圖
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22～H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。
 今後も事務事業等の見直しを継続的にを行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職務に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図ったが、わたりの廃止に伴い降格した職員に対する経過措置(制度移行前の給料保障)を実施していること、また、国が平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」を1年見送り実施したことにより、ラスパイレス指数が昨年度と同等の水準となった。
 上記制度移行後の職員の格付け状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

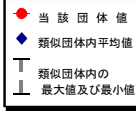
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

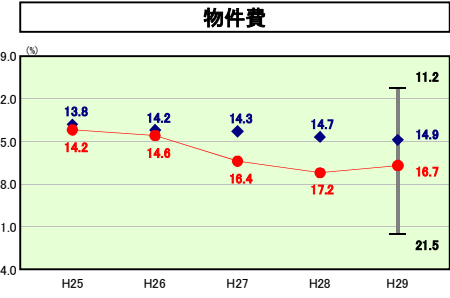
長野県長野市

経常収支比率の分析

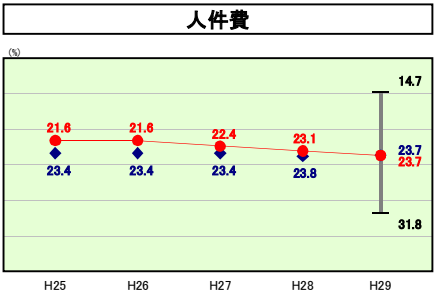
人口	380,469	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,857	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	153,174,261	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	150,201,187	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	1,771,422	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	87,296,803	千円			
地方債現在高	153,879,633	千円			



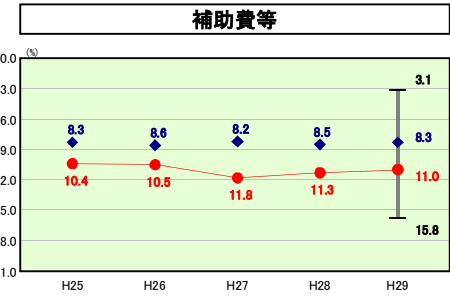
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



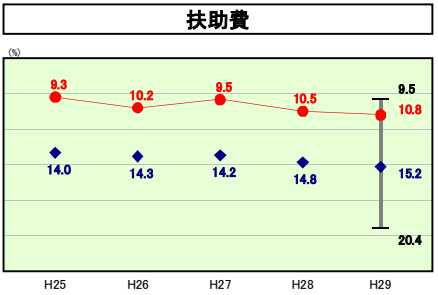
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 平成29年度は、資産税評価に係る標準宅地鑑定評価業務事業費や基幹システムの再構築事業費の減などにより、前年度と比較して0.5ポイント減少した。なお、類似都市平均と比較すると1.8ポイント上回っており、昨年度からの類似都市平均との差は縮まった。



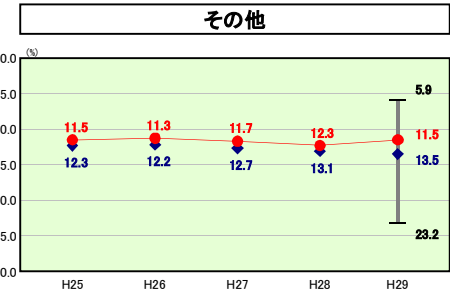
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と同数となっているが、これまで指定管理者制度の積極的な導入やPFなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。
 また、前年度との比較で経常収支比率が0.6ポイント上昇したのは、退職手当の増などにより、人件費における経常経費充当一般財源が約6.2億円の増となったことが主な要因である。



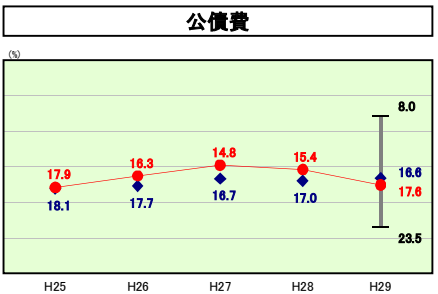
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。今後は、下水道整備率の向上に伴い事業の平準化が進むことにより減少するものと見込んでいる。
 また、平成29年度に前年度対比0.3ポイント減少するも、類似都市との比較では、2.7ポイント上回る要因としては、焼却施設建設工事の本格化に伴う長野広域連合への負担金の増加などが要因である。



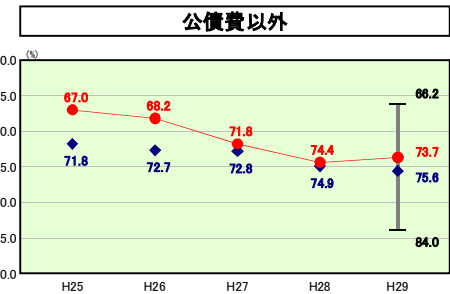
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して4.4ポイント下回っているが、平成29年度は、前年度比0.3ポイント増加している。主に障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増加や生活保護費の増などが要因である。
 今後も少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。



その他の分析欄
 その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、平成29年度は、類似団体との比較においては2.0ポイント低くなっている。今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高くなったが、平成16年度をピークに減少に転じた。平成29年度の公債費について、前年度に比べ増加したが、第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業に係る償還が本格化したことなどにより、公債費における経常経費充当一般財源が増加したため、2.2ポイント上昇したものである。
 オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度に終了した一方で、平成26~27年度をピークとしたプロジェクト事業による市債償還がさらに本格化することに伴い、公債費が増加するため、新規市債発行の抑制に努める。



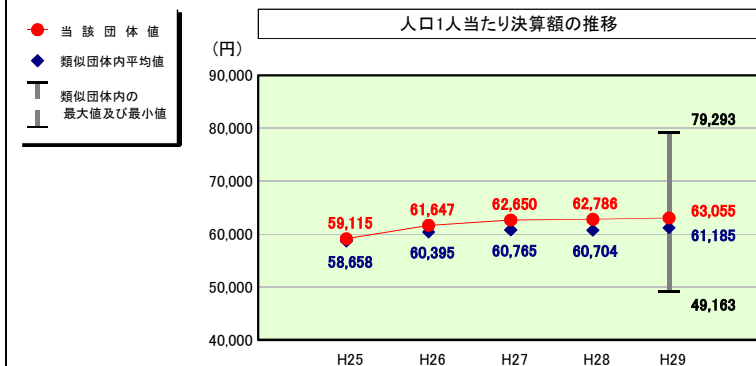
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は、類似団体と比較して1.9ポイント下回っており、平成29年度の数値も前年度より0.7ポイント減少している。
 今後、施設老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,697,149	62,286	57,800	7.8
賃金(物件費)	647,562	1,702	2,573	▲33.9
一部事務組合負担金(補助費等)	165,606	435	1,586	▲72.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	766,647	2,015	1,833	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	462,982	1,217	1,281	▲5.0
▲退職金	▲1,750,243	▲4,600	▲4,437	3.7
合計	23,989,703	63,055	61,185	3.1

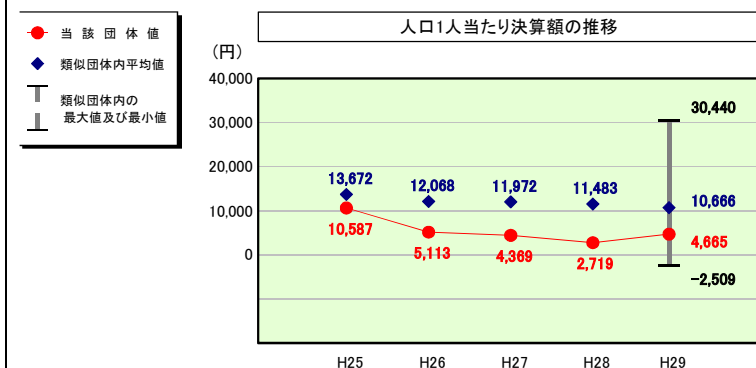
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.20	0.46
ラスバイレス指数	100.5	100.2	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

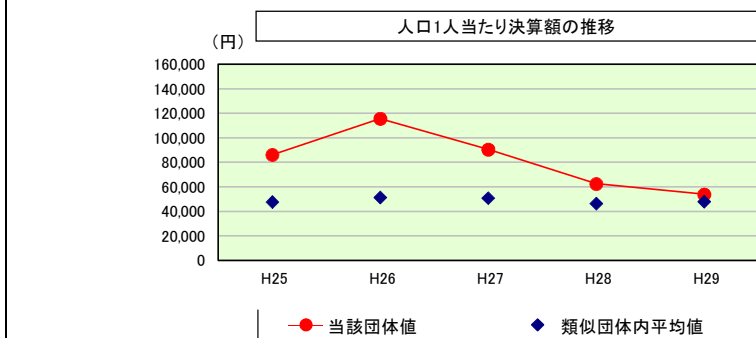


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	15,628,625	41,078	37,891	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,004,594	13,154	9,138	43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,312	135	348	▲61.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	162,182	426	851	▲49.9
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲3,622,018	▲9,520	▲8,418	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲15,449,959	▲40,609	▲29,250	38.8
合計	1,774,736	4,665	10,666	▲56.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

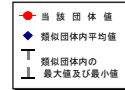
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	33,294,764	86,241	40.6	47,677	14.3	26.3
うち単独分	17,310,252	44,838	31.0	23,360	2.7	28.3
H26	44,453,181	115,635	34.1	51,613	8.3	25.8
うち単独分	24,408,834	63,494	41.6	25,872	10.8	30.8
H27	34,735,632	90,572	▲21.7	50,880	▲1.4	▲20.3
うち単独分	25,166,738	65,622	3.4	27,819	7.5	▲4.1
H28	23,913,515	62,601	▲30.9	46,395	▲8.8	▲22.1
うち単独分	16,579,468	43,402	▲33.9	26,304	▲5.4	▲28.5
H29	20,535,264	53,975	▲13.8	48,088	3.6	▲17.4
うち単独分	12,679,914	33,328	▲23.2	25,183	▲4.3	▲18.9
過去5年間平均	31,386,471	81,805	1.7	48,931	3.2	▲1.5
うち単独分	19,229,041	50,137	3.8	25,708	2.3	1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

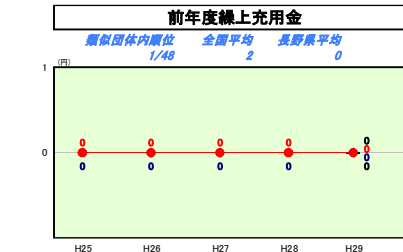
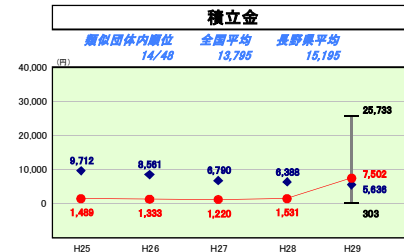
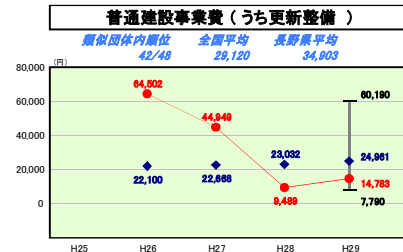
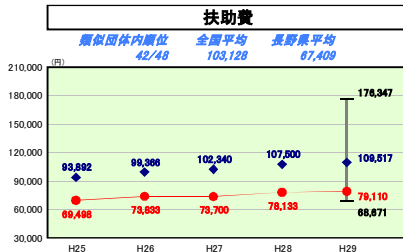
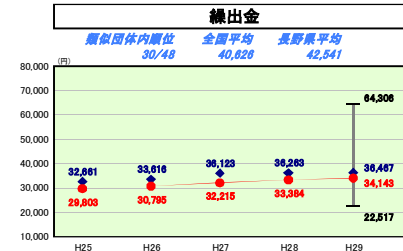
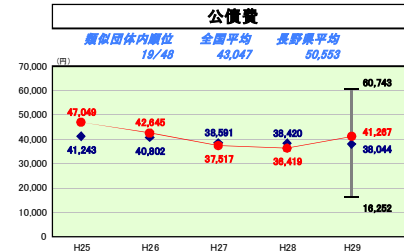
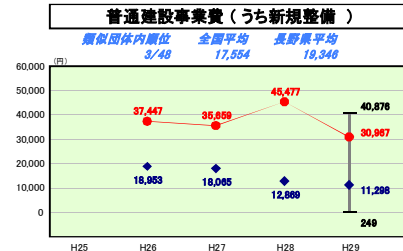
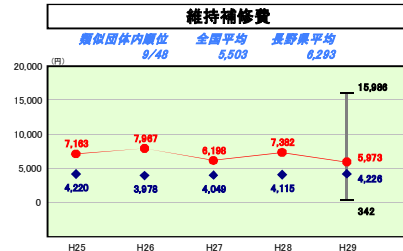
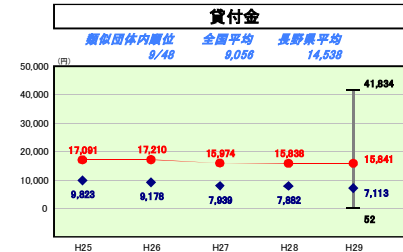
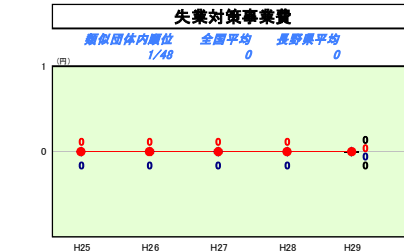
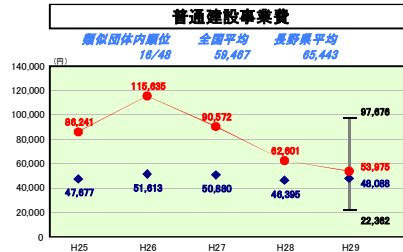
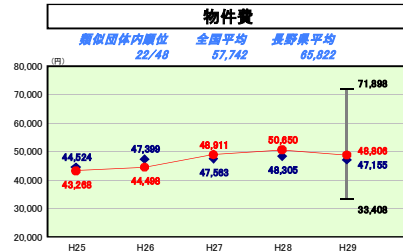
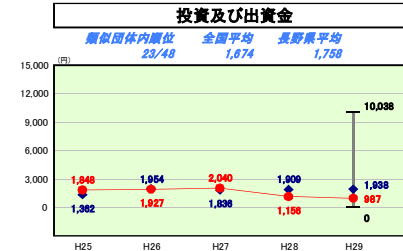
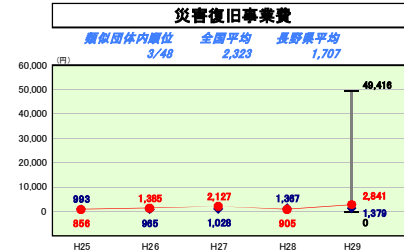
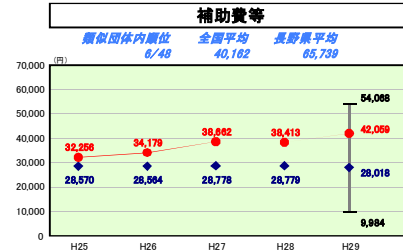
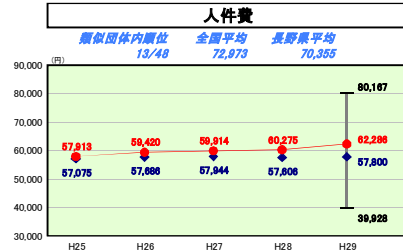
平成29年度

長野県長野市

人口	380,459人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,857人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	894.81km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	183,174,281千円	実質負担比率	46.2	%
歳出総額	180,201,187千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	1,771,422千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	87,296,803千円			
地方債現在高	183,878,633千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費(うち新規整備)の1人当たりの事業費が類似都市を上回っているのは、総合レクリエーションセンター建設や車庫がやきこども園建設などの進捗に伴うものである。普通建設事業は、第一庁舎・芸術館等のプロジェクト事業の竣工により、平成26年度をピークに今後は減少が見込まれる。
 一方、扶助費の1人当たりの事業費が類似都市を下回っているのは、生活保護の保護率が低いことが要因となっている。
 また、災害復旧事業費の1人当たりの事業費が平成29年度に大幅に増加したのは、豪雨災害に伴う道路、河川、農道等の災害復旧費が増加したためである。
 なお、積立金が類似都市を上回ったのは、役割を終えた2基金を廃止し、その残金を公共施設の長寿命化・更新を計画に進めるための新たな目的基金を設置したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

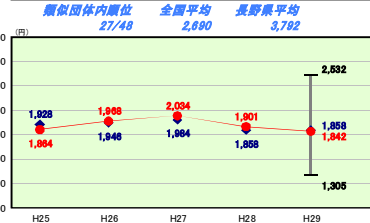
長野県長野市

人口	380,459人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,857人(国勢調査)	経常実質赤字比率	-	%
面積	894.81km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	183,174,281千円	実質負担比率	46.2	%
歳出総額	180,201,187千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実収支	1,771,422千円	(年度毎)		
標準財政規模	87,296,803千円			
地方債現在高	183,878,633千円			

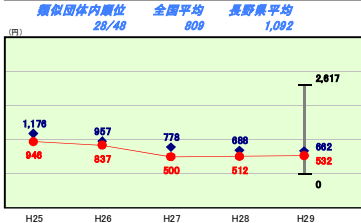


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

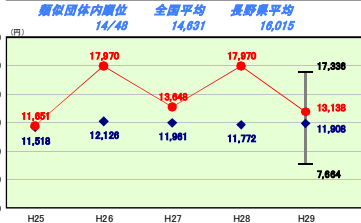
議会費



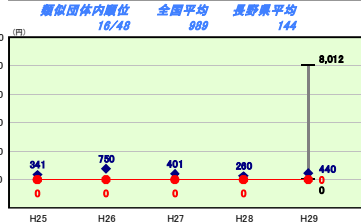
労働費



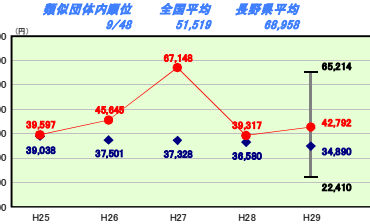
消防費



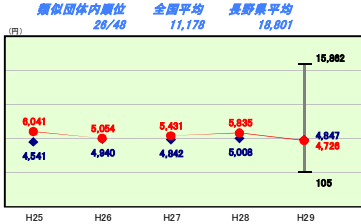
諸支出金



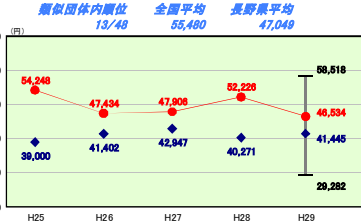
総務費



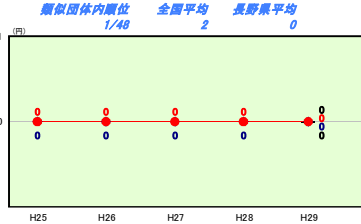
農林水産業費



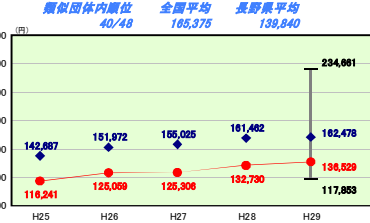
教育費



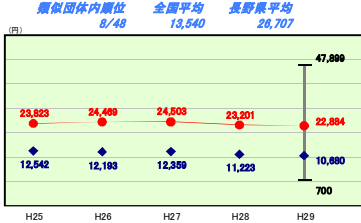
前年度繰上充用金



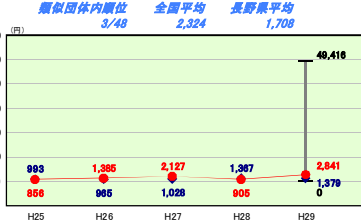
民生費



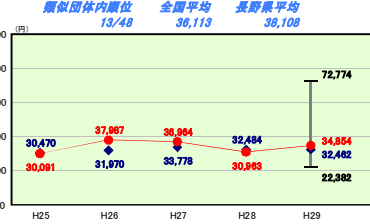
商工費



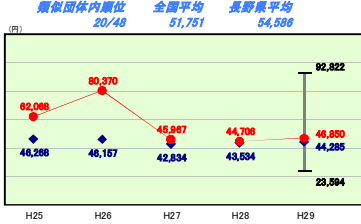
災害復旧費



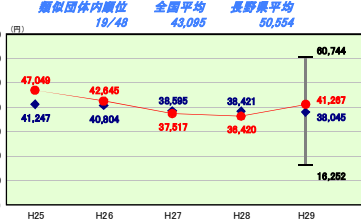
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

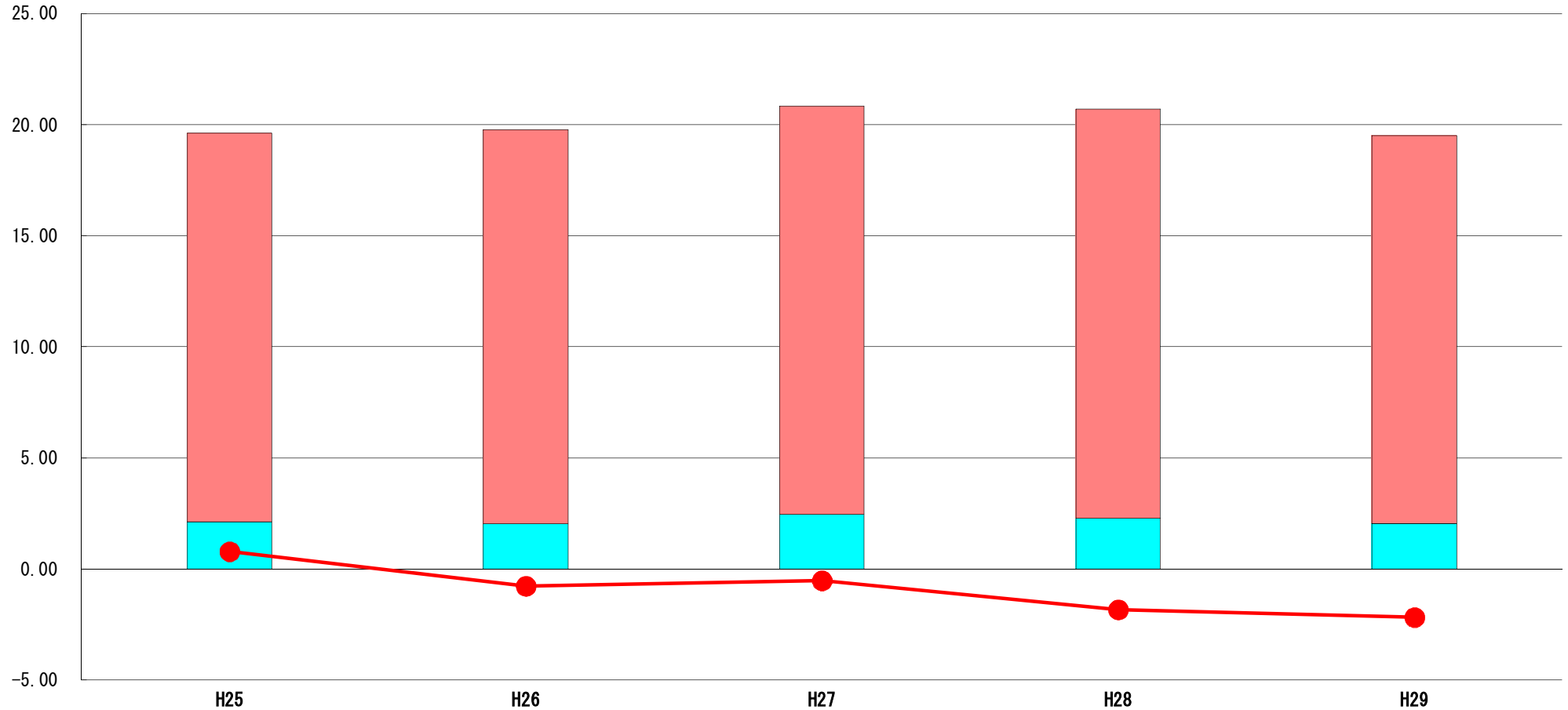
総務費については、平成27年度に第一庁舎建設、長野市芸術館建設がピークを迎えたことから類似都市を大きく上回ったが、これらがほぼ竣工を迎えたため、類似都市平均に近づいた。しかしながら、平成29年度に公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金積立金が増加したため、再度類似都市平均との差が広がった。商工費については、中小企業資金融資のための多額の預託金を歳入歳出に同額計上していることから、類似都市の平均を常に上回っている。また、教育費については、総合レクリエーションセンター建設事業費の増に伴い類似都市平均を上回った。災害復旧費については、豪雨災害等に伴う道路、河川、農道等の災害復旧費が増加したため、類似都市平均を大幅に上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.49	17.75	18.37	18.42	17.47
 実質収支額		2.12	2.03	2.47	2.29	2.03
 実質単年度収支		0.79	▲ 0.76	▲ 0.52	▲ 1.83	▲ 2.18

分析欄

平成29年度決算において歳出は、第四学校給食センターなどのプロジェクト事業の進捗に伴い減少したものの、公共施設等総合管理基金の創設に伴う積立金や、第一庁舎・芸術館建設等プロジェクト事業に係る起債の元金償還の本格化に伴い公債費が増加したことなどにより、決算額は前年度比1.7%増となった。

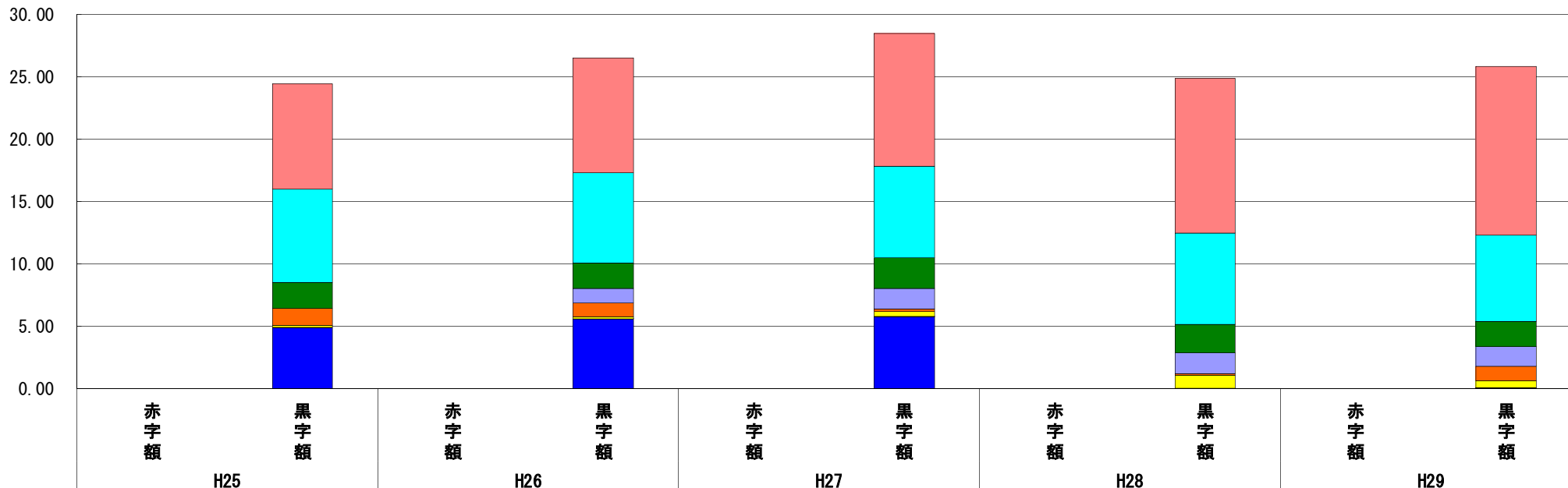
また、歳入は、公共施設等総合管理基金の原資とするため、廃止した2基金の残余に係る繰入金の増や、総合レクリエーションセンター建設に係る市債の増などにより、1.4%増となった。また、財源不足を補填するための財政調整等基金からの繰入は、平成28年度の決算剰余金の処分として約9億8,900万円を積み増した上で、17億円を繰り入れ、取崩額が積立額を上回る状況となった。実質収支は、前年度比約2億円減の17億7千万円ほどを計上することができた。今後は、社会保障関係経費の増加やプロジェクト事業の財源とした市債の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるため、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.43	9.19	10.66	12.42	13.54
下水道事業会計		7.47	7.26	7.33	7.32	6.91
一般会計		2.11	2.03	2.46	2.28	2.02
産業団地事業会計		0.00	1.18	1.66	1.67	1.61
国民健康保険特別会計		1.34	1.09	0.21	0.12	1.13
介護保険特別会計		0.18	0.17	0.40	1.04	0.59
戸隠観光施設事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.88	5.58	5.75	0.00	0.00

分析欄

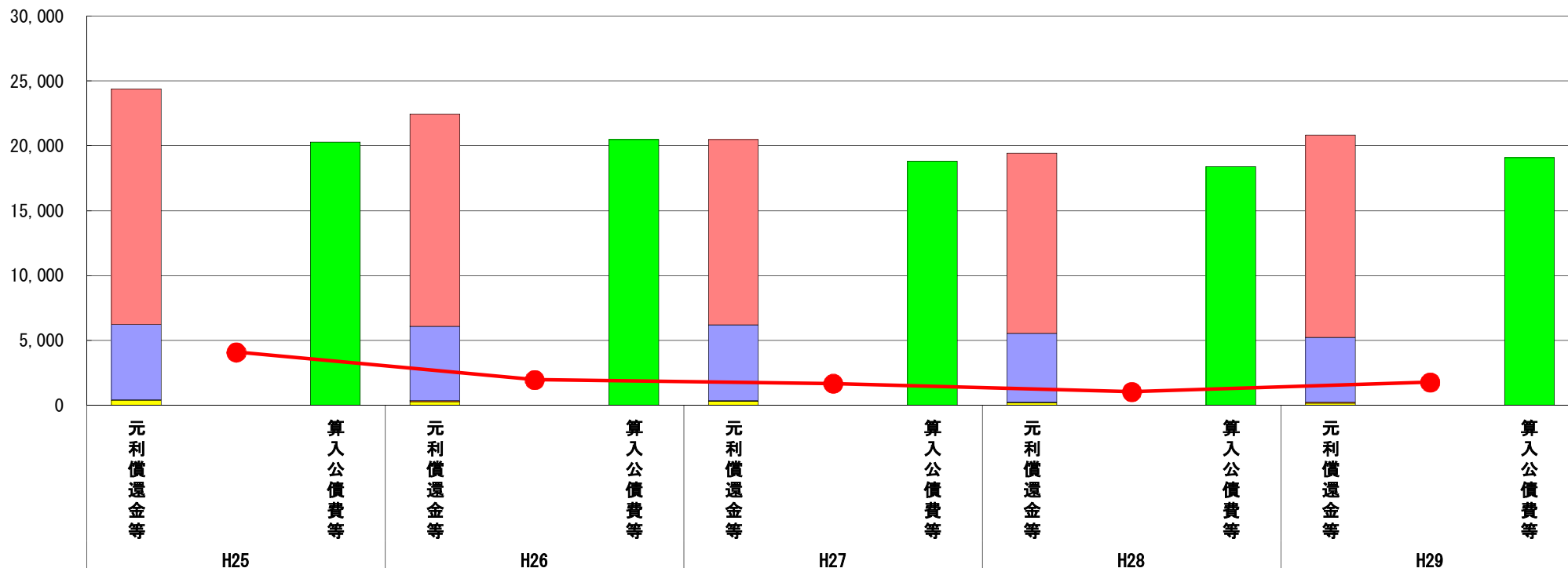
一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		18,150	16,370	14,313	13,894	15,629
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,797	5,754	5,839	5,292	5,005
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	50	51	50	51
	債務負担行為に基づく支出額		396	285	294	190	162
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		20,304	20,493	18,822	18,388	19,072
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,088	1,966	1,675	1,038	1,775

分析欄

公債費（元利償還金）については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により地方債発行を抑制してきた結果、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成25年度以降のプロジェクト事業の進捗に伴い、建設事業債の発行が大幅に増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、上昇に転じた。

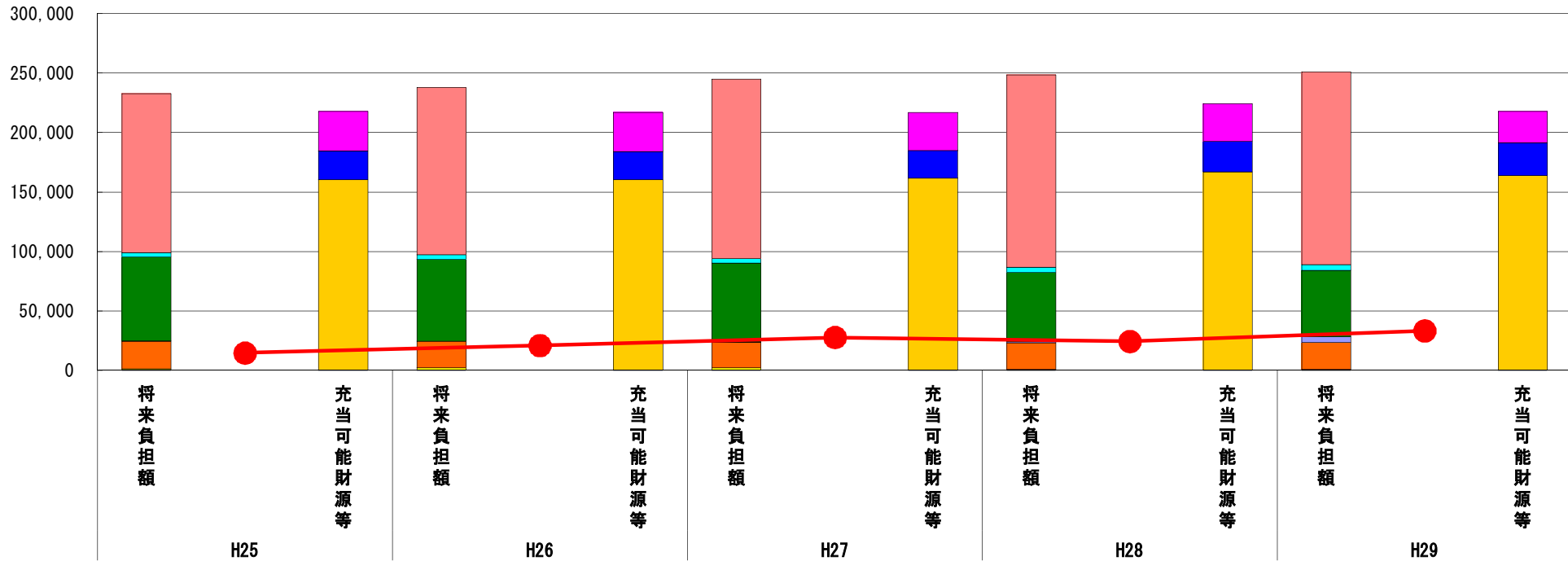
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

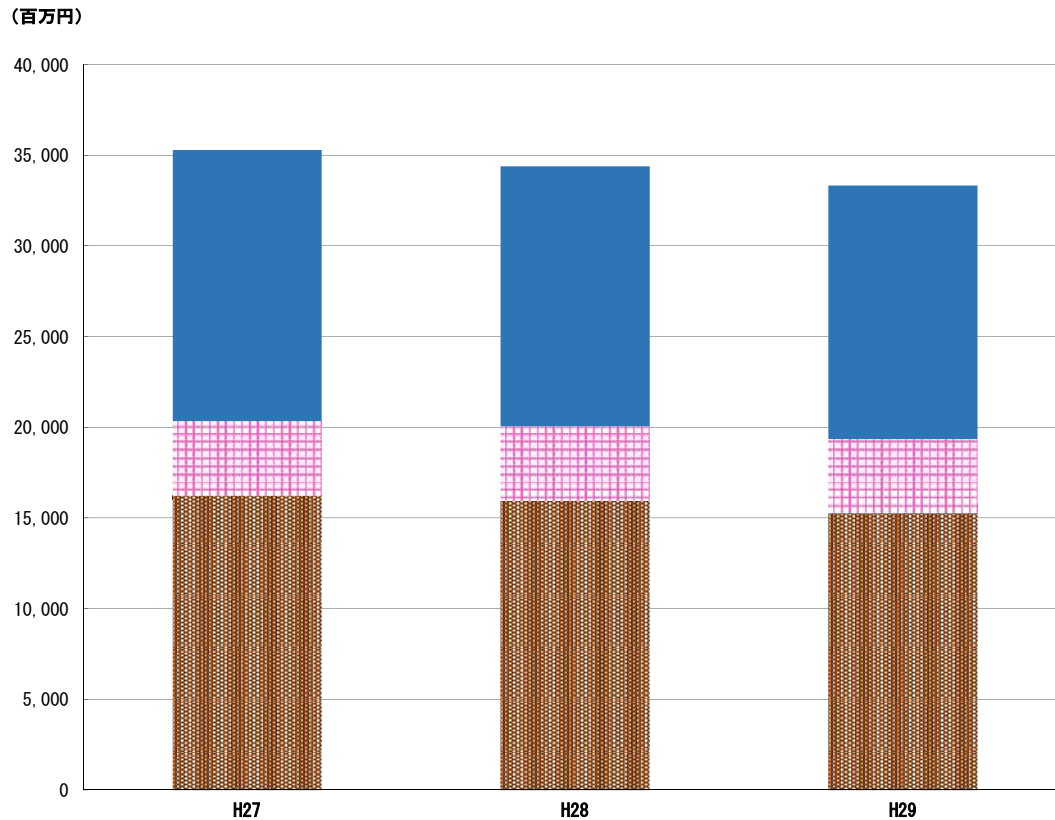
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		133,331	140,882	150,598	161,827	162,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,513	3,988	3,815	4,369	4,632
	公営企業債等繰入見込額		70,454	68,361	66,500	58,304	55,512
	組合等負担等見込額		361	301	282	739	4,895
	退職手当負担見込額		23,444	22,278	21,584	22,502	22,796
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,310	2,160	2,053	817	907
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		32,952	32,928	31,961	31,502	26,172
	充当可能特定歳入		24,474	23,548	23,209	25,659	27,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,862	20,971	27,822	24,361	33,262

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い増加しており、また、長野広域連合で実施しているごみ処理施設建設に伴う負担金が大幅に増加し、今後もさらに増加する見込みである。また、プロジェクト事業実施に備え蓄えてきた基金の減少のほか、財政調整基金も少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込みであることから、将来負担比率の分子全体としては今後も増加する見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		16,241	15,951	15,253
減債基金		4,108	4,114	4,119
その他特定目的基金		14,954	14,336	13,966
職員退職手当基金		3,573	3,872	3,836
地域振興基金		3,233	3,068	2,936
公共施設等総合管理基金		-	-	2,404
大学整備基金		1,354	1,283	1,265
過疎地域自立促進基金		1,017	1,130	1,189
基金残高合計		35,303	34,401	33,338

平成29年度

長野県長野市

基金全体

(増減理由)

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円あったが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少した。その後、一時期には基金への積立が可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていたが財政調整基金等に過度に依存し体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度から平成28年度にはプロジェクト事業への基金の活用を行った。

このような経過により、平成27年度以降、基金の積立総額が減少を続けており、平成29年度においては、前年度決算剰余金の1/2の10億円のほか、38億円余りを積み立てる一方、当初見込まれた取り崩しに加え、相次いだ自然災害への対応による財源不足への対応として49億円余りを取り崩し、平成28年度末残高から11億円の減となった。

(今後の方針)

国庫補助等の財源が見込めない単独事業の増加、少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費等に要する財源確保のほか、災害対応による財源確保のため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、適切な積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金の2分の1の約10億円を積み立てる一方、当初32億2,000万円と見込んだ基金の取り崩しを17億円に抑制できたことから、基金残高は153億円となった。平成28年度末（残高159億5,000万円）と比較すると、約7億円の減となり、平成28年度に続き取崩額が積立額を上回ることであった。

(今後の方針)

国庫補助等の財源が見込めない単独事業の増加、少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費等に要する財源確保のほか、災害対応による財源確保のため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、適切な積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

当初見込んだ2,000万円の取り崩しを行わず、基金運用益2,300万円余りを積み立てた。

(今後の方針)

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するため、適切に管理運用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・大学整備基金
- ・職員退職手当基金
- ・公共施設等総合管理基金

(増減理由)

- ・地域振興基金 防犯灯LED化、一支部一モデル事業への充当によるもの
- ・職員退職手当基金 退職手当への充当によるもの
- ・公共施設等総合管理基金 基金新設による皆増（既存基金の廃止統合により新設）

(今後の方針)

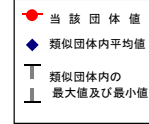
- ・大学整備基金 看護2大学開設に伴う補助金支出への充当を行うもの
- ・職員退職手当基金 退職手当への充当を行うもの
- ・公共施設等総合管理基金 松代荘改修に伴う経費への充当を行うもの

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

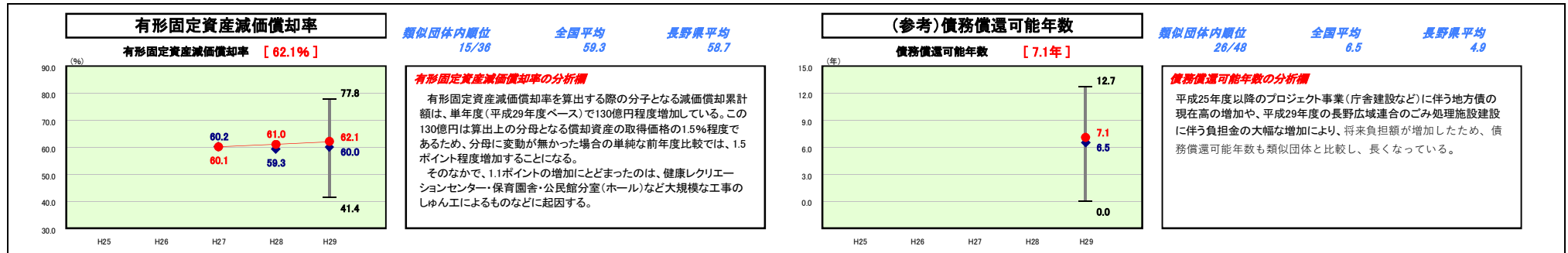
平成29年度

長野県長野市

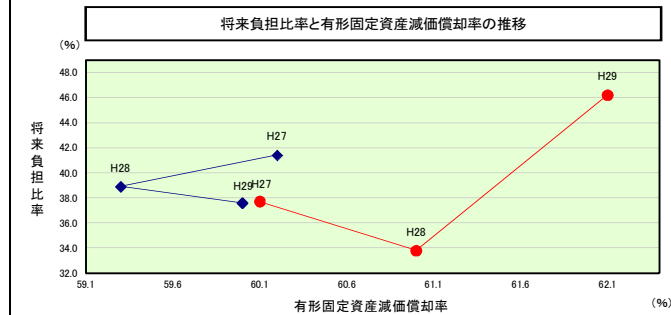
人口	380,459人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	376,857人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	153,174,261千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	150,201,187千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	1,771,422千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	87,296,803千円		
地方債現在高	153,879,633千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



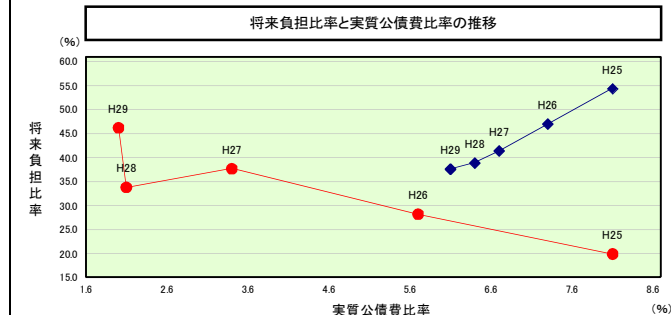
分析欄

有形固定資産減価償却率の類似団体平均は、平成27年度より減少しているが、長野市は3年連続で増加している。これは本市が類似団体平均に比べ、有形固定資産の保有量が2割程度(金額換算で1,800億円程度)多く、大規模施設の更新が65億円程度あったが、有形固定資産減価償却率への影響が出にくいといった特徴がある。将来負担比率は、平成29年度に長野広域連合のごみ処理施設建設に伴う負担金の増加により、大幅に上昇している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			37.7	33.8	46.2
	有形固定資産減価償却率			60.1	61.0	62.1
類似団体内平均値	将来負担比率			41.4	38.9	37.6
	有形固定資産減価償却率			60.2	59.3	60.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、平成25年度以降のプロジェクト事業(庁舎建設など)の本格化に伴う地方債の現在高の増加により上昇しており、平成29年度には長野広域連合のごみ処理施設建設に伴う負担金の増加により、大幅に上昇している。
実質公債費比率は、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により地方債発行を抑制してきたことによる公債費(元利償還金)の減少に伴い、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、地方債の発行が大幅に増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、今後は上昇することが見込まれる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	19.9	28.2	37.7	33.8	46.2
	実質公債費比率	8.1	5.7	3.4	2.1	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	54.4	47.0	41.4	38.9	37.6
	実質公債費比率	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

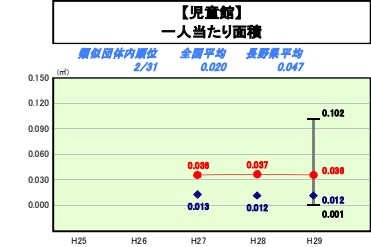
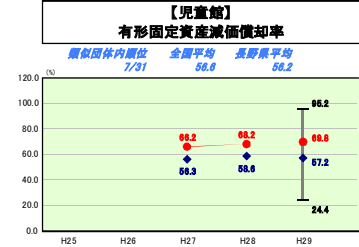
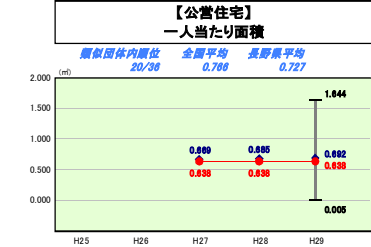
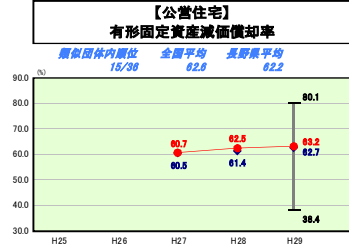
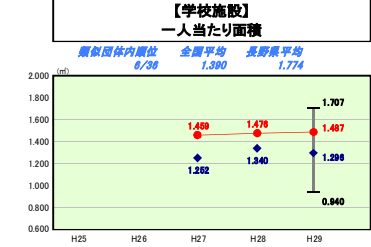
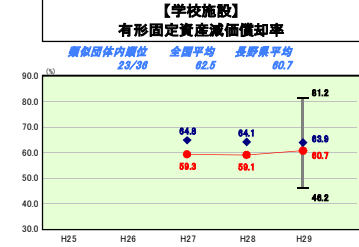
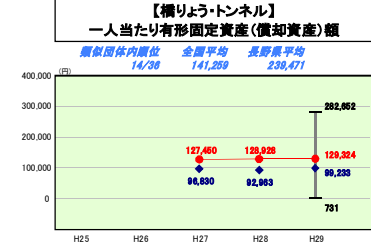
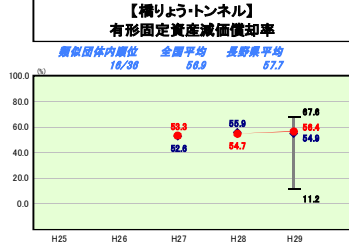
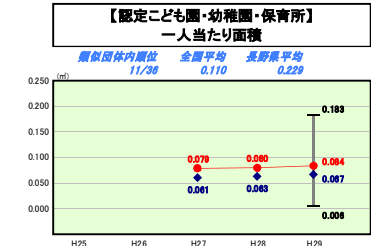
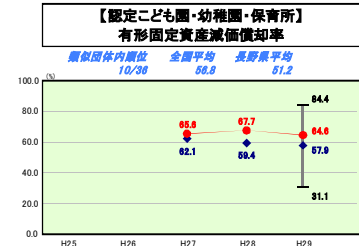
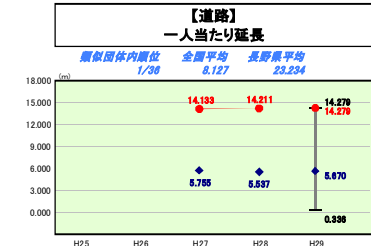
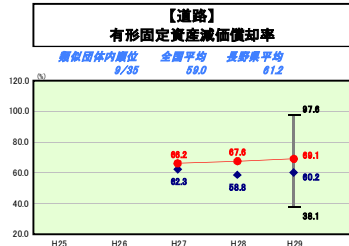
平成29年度

長野県長野市

人口	390,469 人(900.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	378,867 人(900.1.1現在)	道庁赤字比率	- %
面積	834.81 km ²	実質公費比率	2.0 %
人口密度	468.1 人/km ²	将来負担比率	46.2 %
歳入総額	153,174,281 千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
歳出総額	150,201,187 千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
実収支	1,771,422 千円		
標準財政規模	87,296,833 千円		
地方債現在高	153,879,633 千円		

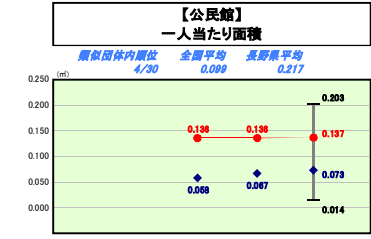
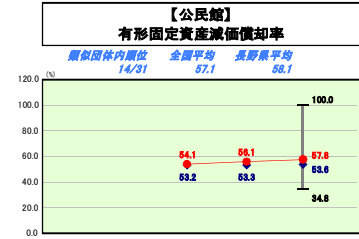
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析

【道路】道路台帳整備前に築造された路線は、取得日(減価償却開始日)が不明であったため、統計資料から市道延長の増加がピークであった昭和52年を一律設定している。従って有形固定資産減価償却率の分析(活用)には注意が必要である。
また、市民一人当たり延長は類似団体内1位となっている。道路の性質上廃止や統廃合は困難であり、今後長寿命化や効率的な維持補修のあり方について検討が必要である。
【認定こども園・幼稚園・保育所】平成29年度に専月かがやきこども園がしゅん工したことにより、有形固定資産減価償却率が減少した。翌年度以降に旧専月保育園の除却もあることからこの比率はさらに改善の見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

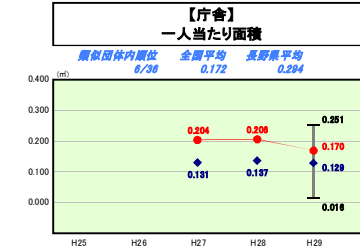
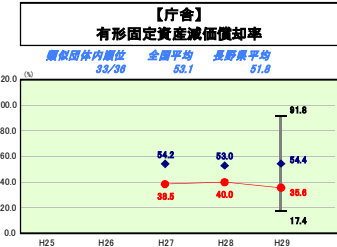
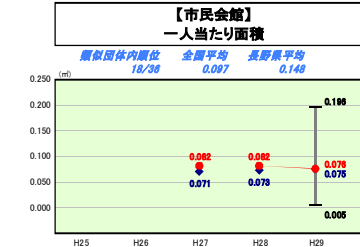
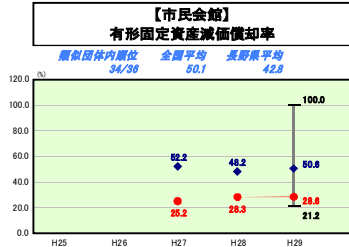
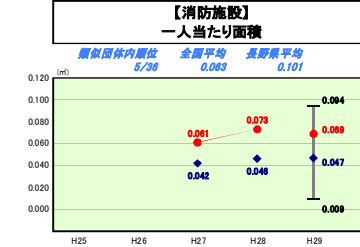
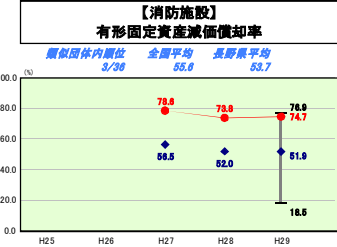
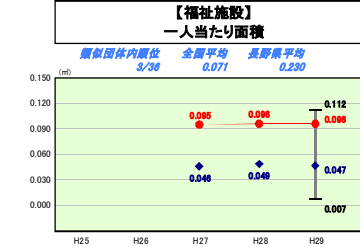
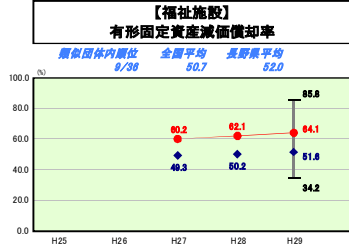
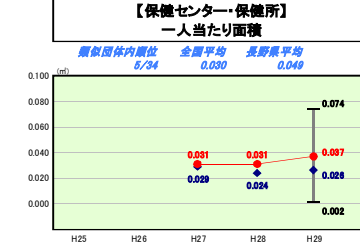
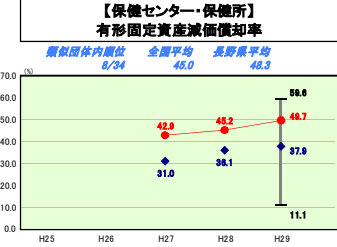
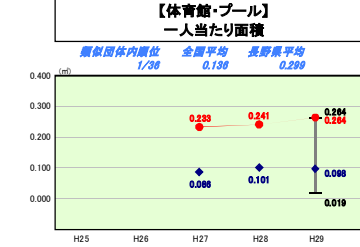
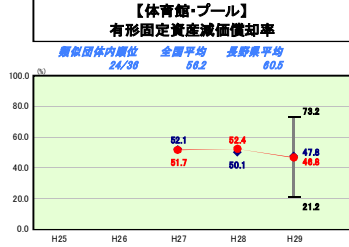
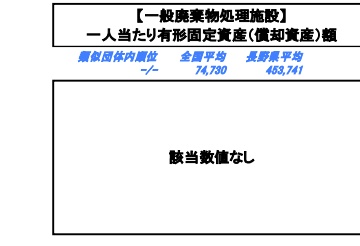
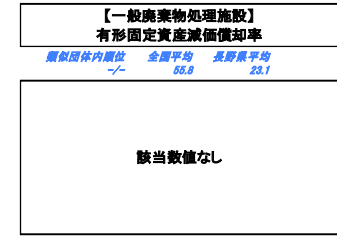
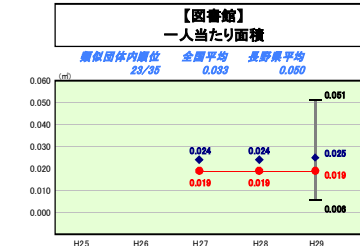
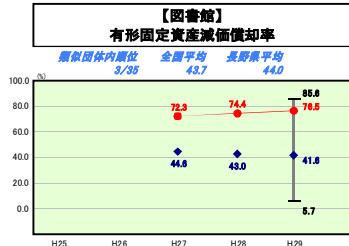
平成29年度

長野県長野市

人口	390,469人(990.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	378,867人(950.1.1現在)	通商赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実業公費比率	2.0%
人口密度	468.1人/km ²	資本負債比率	46.2%
歳入総額	153,174,281千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
歳出総額	150,201,187千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
実収支	1,771,422千円		
標準財政規模	87,296,803千円		
地方債残高	153,979,633千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【体育館・プール】平成29年度に健康レクリエーションセンターがしゅん工したため、有形固定資産減価償却率が改善した。また、オリンピック施設などの影響もあり一人当たり面積が類似団体内で1位となっており、屋外プールの統廃合を検討している。
 【庁舎】平成29年度に旧第一庁舎が除却されたため有形固定資産減価償却率が改善した。
 【消防施設】【図書館】ともに有形固定資産減価償却率が7割を超えている。消防施設は平成28年度に単庫の除却、平成29年度に新消防署のしゅん工などがあったが、市内には6消防署12分署の他消防団詰所・器具置場など施設が多く償却率に影響が出にくい。これに比べ、図書館は施設の規模がそれほど大きくないため、更新があれば大きく改善すると見込んでいる。